【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年８月12日
【四半期会計期間】	第88期第１四半期(自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長　海 輪　誠
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目７番１号
【電話番号】	022(225)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理調査課長　菅 野　功
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号(第二鉄鋼ビル) 東北電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3231)3501(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 業務課長　佐 藤 修 一
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町１番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番６号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目１番９号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町７番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第１四半期 連結累計期間	第88期 第１四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日	自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
売上高	(百万円)	393,897	347,229	1,708,732
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	40,952	△19,134	80,287
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	19,303	△16,691	△33,707
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,671	△16,453	△37,079
純資産額	(百万円)	945,167	849,565	876,488
総資産額	(百万円)	3,915,971	4,004,943	4,028,861
１株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(円)	38.72	△33.48	△67.61
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	22.9	20.0	20.5

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので，提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２ 売上高には，消費税等は含まない。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については，第87期第１四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。また，第88期第１四半期連結累計期間及び第87期については潜在株式は存在するが，１株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。
４ 第87期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり，「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用し，遡及処理している。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において，当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について，重要な変更はない。また，主要な関係会社に異動はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において，財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はない。また，前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について，重要な変更はない。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において，経営上の重要な契約等はない。

３ 【財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は，３月11日に発生した東日本大震災により，東日本の太平洋側を中心とした広範な地域に甚大な被害が生じ，サプライチェーンの寸断による生産の落ち込みや輸出の減少，自粛ムードによる消費の落ち込みなど，非常に大きな影響が全国に広がった。

東北地域における経済も，太平洋側の被災地を中心に，経済活動の基盤が大きく損なわれる結果となり，生産や消費など，あらゆる経済活動に甚大な影響が生じた。一方で，復興に向けた取り組みは日々進展しており，輸送インフラの再開や物流の改善，生産の回復や消費の持ち直しなど，経済活動の正常化に向けた動きが着実に広がっている。

このような状況のなかで，当第１四半期連結累計期間の企業グループの収支については，収益面では，当社において，３月に発生した東日本大震災の影響により販売電力量が減少したことなどから，売上高（営業収益）は前年同四半期に比べ466億円（11.8%）減の3,472億円，四半期経常収益は前年同四半期に比べ463億円（11.7%）減の3,508億円となった。

一方，費用面では，修繕費や購入電力料などの減少はあったものの，原子力発電所の停止に伴う火力の焚き増しなどにより燃料費が大幅に増加したことなどから，四半期経常費用は前年同四半期に比べ137億円（3.9%）増の3,699億円となった。

この結果，経常損益は前年同四半期に比べ600億円減の191億円の損失，四半期純損益は前年同四半期に比べ359億円減の166億円の損失となった。

なお，当第１四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

［電気事業］

売上高は，３月に発生した東日本大震災の影響により販売電力量が減少したことなどから，前年同四半期に比べ526億円（14.5%）減の3,103億円となった。一方，営業費用は，修繕費や購入電力料などの減少はあったものの，原子力発電所の停止に伴う火力の焚き増しなどにより燃料費が大幅に増加したことなどから，前年同四半期に比べ109億円（3.5%）増の3,244億円となった。

この結果，営業損益は，前年同四半期に比べ635億円減の141億円の損失となった。

［建設業］

売上高は，東日本大震災後の復旧需要により受注工事が増加したことなどから，前年同四半期に比べ82億円（23.6%）増の432億円となった。一方，営業費用は，受注工事の増加に伴う工事原価の増加などから，前年同四半期に比べ61億円（15.9%）増の444億円となった。

なお，建設業における業績には季節的変動があり，通常の営業形態として第２四半期及び第４四半期に完成する工事の割合が大きくなることから，第１四半期については，売上高に対する費用負担が大きくなる傾向がある。

この結果，営業損益は，前年同四半期に比べ21億円増の12億円の損失となった。

［その他］

売上高は，製造業において東日本大震災により生産設備が被害を受けたことなどから，前年同四半期に比べ4億円（0.9%）減の471億円となった。一方，営業費用は，製造業における売上の減少に伴う製造原価の減少などから，前年同四半期に比べ7億円（1.7%）減の438億円となった。

この結果，営業損益は，前年同四半期に比べ3億円増の32億円の利益となった。

(2) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において，当第１四半期連結累計期間の販売電力量は，３月に発生した東日本大震災の影響を受け，前年同四半期に比べ16.2%減の166億キロワット時となった。このうち，特定規模需要以外の需要については，11.7%減の64億キロワット時，また，特定規模需要については，18.8%減の102億キロワット時となった。

これに対応する供給については，東日本大震災により太平洋側の火力発電所や原子力発電所の運転停止などの影響はあったものの，被災を免れた火力発電所の焚き増しや長期計画停止中の火力発電所運転再開，豊水による水力発電所の発電増などにより対応をはかった。

(3) 経営成績の分析

①営業損益

当第１四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は，当社において，３月に発生した東日本大震災の影響により販売電力量が減少したことなどから，前年同四半期に比べ466億円（11.8%）減の3,472億円となった。

一方，営業費用は，修繕費や購入電力料などの減少はあったものの，原子力発電所の停止に伴う火力の焚き増しなどにより燃料費が大幅に増加したことなどから，前年同四半期に比べ144億円（4.2%）増の3,590億円となった。

この結果，営業損益は，前年同四半期に比べ611億円減の117億円の損失となった。

②経常損益

当第１四半期連結累計期間の営業外収益は，前年同四半期に比べ3億円（9.1%）増の36億円となり，売上高と合わせた四半期経常収益は前年同四半期に比べ463億円（11.7%）減の3,508億円となった。

一方，営業外費用は，前年同四半期に比べ7億円（6.6%）減の109億円となり，営業費用と合わせた四半期経常費用は前年同四半期に比べ137億円（3.9%）増の3,699億円となった。

この結果，経常損益は，前年同四半期に比べ600億円減の191億円の損失となった。

③四半期純損益

当第１四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損益は，前年同四半期に比べ536億円減の221億円の損失となり，四半期純損益は，前年同四半期に比べ359億円減の166億円の損失となった。

(4) 財政状態の分析

①資産の状況

固定資産については，減価償却の進行などにより，前連結会計年度に比べ145億円（0.4%）減の3兆5,772億円となった。

また，流動資産については，現金及び預金が減少したことなどから，前連結会計年度に比べ93億円（2.1%）減の4,276億円となった。

この結果，当第１四半期連結会計期間の資産合計は，前連結会計年度に比べ239億円（0.6%）減の4兆49億円となった。

②負債の状況

固定負債については，長期借入金が増加したことなどから，前連結会計年度に比べ279億円（1.2%）増の2兆3,459億円となった。

また，流動負債については，買掛金が減少したことなどから，前連結会計年度に比べ262億円（3.1%）減の8,078億円となった。

この結果，当第１四半期連結会計期間の負債合計は，前連結会計年度に比べ30億円（0.1%）増の3兆1,553億円となった。

③純資産の状況

四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから，当第１四半期連結会計期間の純資産合計は，前連結会計年度に比べ269億円（3.1%）減の8,495億円となった。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において，当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について，重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,380百万円である。

(7) 生産，受注及び販売の状況

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり，建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって，生産，受注及び販売の状況については，記載可能な情報を「(1)業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，当社個別の事業の状況は次のとおりである。

① 需給実績

種別		当第１四半期連結累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで)	前年同四半期比(%)
発受電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	2,818	107.0
火力発電電力量	(百万kWh)	9,607	127.7
原子力発電電力量	(百万kWh)	―	―
新エネルギー等発電電力量	(百万kWh)	218	91.9
他社受電電力量	(百万kWh)	3,537	58.8
融通電力量	(百万kWh)	2,615 △943	76.1 18.8
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	△95	364.2
合計	(百万kWh)	17,757	85.0
損失電力量等	(百万kWh)	1,125	109.0
販売電力量	(百万kWh)	16,632	83.8
出水率	(%)	109.7	―

(注) １ 他社受電電力量の中には，連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 1,290百万kWh，東星興業㈱ 93百万kWh，東北水力地熱㈱ 86百万kWh，東北自然エネルギー開発㈱ 5百万kWh)を含んでいる。

２ 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。

３ 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

４ 販売電力量の中には，自社事業用電力量(27百万kWh)を含んでいる。

５ 出水率は，昭和55年度から平成21年度までの第１四半期の30ヶ年平均に対する比である。

② 販売実績

a 契約高

種別		当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日現在)	前年同四半期比（%）
契約口数	電灯	6,774,426	100.1
	電力	861,287	97.1
	計	7,635,713	99.8
契約電力(kW)	電灯	22,812,204	102.3
	電力	4,916,579	95.8
	計	27,728,783	101.1

(注) 本表には，特定規模需要は含まない。

b 販売電力量及び料金収入

種別		当第１四半期連結累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで)	前年同四半期比（%）
販売電力量(百万kWh)	電灯	5,548	88.6
	電力	841	86.3
	電灯電力 計	6,389	88.3
	特定規模需要	10,243	81.2
	電灯電力・特定規模 計	16,632	83.8
	他社販売	37	109.1
	融通	942	18.7
料金収入(百万円)	電灯	116,089	90.1
	電力	164,038	89.0
	電灯電力 計	280,127	89.4
	他社販売	351	118.3
	融通	26,184	62.6

(注) 1 料金収入の電力には，特定規模需要を含んでいる。
2 上記金額には，消費税等は含まない。

c 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第１四半期連結累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同四半期比（%）
鉱工業		
鉱業	22	86.1
製造業		
食料品	338	87.3
繊維工業	17	98.2
パルプ・紙・紙加工品	199	75.7
化学工業	461	93.1
石油製品・石炭製品	3	28.6
ゴム製品	77	97.1
窯業土石	150	80.1
鉄鋼業	384	49.9
非鉄金属	739	75.0
機械器具	1,781	89.4
その他	493	85.7
計	4,642	80.6
計	4,664	80.6
その他	735	83.8
合計	5,399	81.0

(8) 主要な設備

当第１四半期連結累計期間に使用を開始した設備は以下のとおりである。

（電気事業）

設備別	線路名	種別	電圧（kV）	亘長（km）
送電	十和田幹線	架空	500	114.04
送電	北上幹線	架空	500	184.37

また，当第１四半期連結累計期間において，以下の設備の電圧と出力を変更した。

（変更前）

（電気事業）

設備別	変電所名	所在地	電圧（kV）	出力（kVA）	土地面積（㎡）
変電	岩手	岩手県盛岡市	275	900,000	197,659

（変更後）

（電気事業）

設備別	変電所名	所在地	電圧（kV）	出力（kVA）	土地面積（㎡）
変電	岩手	岩手県盛岡市	500	1,900,000	268,891

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年８月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585	―	―

(注) 提出日現在発行数には，平成23年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年６月30日	―	502,883	―	251,441	―	26,657

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため，記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については，株主名簿の記載内容が確認できないため，記載することができないことから，直前の基準日（平成23年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　4,352,200	―	―
	(相互保有株式) 普通株式　　20,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,757,700	4,947,577	―
単元未満株式	普通株式　3,751,785	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	―	―
総株主の議決権	―	4,947,577	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」の欄には，株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれている。

２ 「単元未満株式」の欄には，株式会社証券保管振替機構名義の株式53株,株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式34株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目７番１号	4,352,200	―	4,352,200	0.87
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央二丁目９番10号	20,900	―	20,900	0.00
計	―	4,373,100	―	4,373,100	0.87

２ 【役員の状況】

該当事項なし。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は，「四半期連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」(平成19年８月10日内閣府令第64号)及び「電気事業会計規則」（昭和40年６月15日通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

２ 監査証明について

当社は，金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき，第１四半期連結会計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について，新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日現在)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,591,804	3,577,257
電気事業固定資産	2,424,229	2,559,717
水力発電設備	166,553	165,180
汽力発電設備	289,240	283,090
原子力発電設備	384,096	374,914
送電設備	597,955	733,564
変電設備	243,377	256,738
配電設備	612,482	613,115
業務設備	103,268	104,868
その他の電気事業固定資産	27,254	28,245
その他の固定資産	234,374	231,765
固定資産仮勘定	308,642	154,035
建設仮勘定及び除却仮勘定	308,642	154,035
核燃料	152,325	151,381
装荷核燃料	27,746	34,729
加工中等核燃料	124,579	116,651
投資その他の資産	472,232	480,357
長期投資	96,644	94,634
使用済燃料再処理等積立金	106,506	103,375
繰延税金資産	166,209	178,178
その他	103,836	105,072
貸倒引当金（貸方）	△965	△904
流動資産	437,056	427,686
現金及び預金	168,632	155,305
受取手形及び売掛金	118,681	107,673
たな卸資産	72,719	86,248
繰延税金資産	25,991	21,761
その他	51,924	57,367
貸倒引当金（貸方）	△892	△670
合計	4,028,861	4,004,943

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日現在)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,317,977	2,345,959
社債	1,183,701	1,113,708
長期借入金	551,834	651,796
退職給付引当金	221,074	222,984
使用済燃料再処理等引当金	110,441	110,538
使用済燃料再処理等準備引当金	12,505	12,630
災害復旧費用引当金	13,427	13,225
資産除去債務	125,411	126,132
再評価に係る繰延税金負債	2,283	2,255
その他	97,298	92,688
流動負債	834,090	807,877
1年以内に期限到来の固定負債	228,098	261,673
短期借入金	55,090	57,422
支払手形及び買掛金	131,788	105,198
未払税金	19,988	15,721
災害復旧費用引当金	88,546	80,771
その他	310,578	287,090
特別法上の引当金	304	1,540
渇水準備引当金	304	1,540
負債合計	3,152,372	3,155,377
株主資本	829,407	802,763
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,701	26,700
利益剰余金	559,633	532,991
自己株式	△8,369	△8,369
その他の包括利益累計額	△2,078	△2,174
その他有価証券評価差額金	△516	△578
土地再評価差額金	△1,430	△1,450
為替換算調整勘定	△131	△146
新株予約権	265	265
少数株主持分	48,893	48,710
純資産合計	876,488	849,565
合計	4,028,861	4,004,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで)	当第１四半期連結累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで)
営業収益	393,897	347,229
電気事業営業収益	362,440	309,905
その他事業営業収益	31,457	37,324
営業費用	344,533	359,027
電気事業営業費用	312,834	323,373
その他事業営業費用	31,698	35,653
営業利益又は営業損失（△）	49,364	△11,798
営業外収益	3,331	3,635
受取配当金	557	423
受取利息	465	478
固定資産売却益	13	1
持分法による投資利益	1,143	1,337
その他	1,152	1,394
営業外費用	11,743	10,971
支払利息	10,065	9,562
その他	1,678	1,408
四半期経常収益合計	397,229	350,864
四半期経常費用合計	356,276	369,998
経常利益又は経常損失（△）	40,952	△19,134
渇水準備金引当又は取崩し	330	1,235
渇水準備金引当	330	1,235
特別損失	9,143	1,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,554	―
有価証券評価損	2,589	1,782
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	31,478	△22,152
法人税、住民税及び事業税	7,902	1,134
法人税等調整額	4,798	△6,932
法人税等合計	12,700	△5,797
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	18,777	△16,355
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△525	335
四半期純利益又は四半期純損失（△）	19,303	△16,691

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで)	当第１四半期連結累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	18,777	△16,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,597	△83
為替換算調整勘定	△506	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△2,106	△98
四半期包括利益	16,671	△16,453
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,227	△16,767
少数株主に係る四半期包括利益	△555	313

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで)
当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より，「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<table>
<tr><th>項　目</th><th>前連結会計年度
(平成23年３月31日現在)</th><th>当第１四半期連結会計期間
(平成23年６月30日現在)</th></tr>
<tr><td>１ 偶発債務
(1)社債，借入金に対する保証債務</td><td>相馬共同火力発電㈱ 1,049百万円
日本原燃㈱ 76,505百万円
原燃輸送㈱ 31百万円
ミルメラン・パワー・パートナーシップ 255百万円
エムティーファルコンホールディングス 4,319百万円
㈱バイオマスパワーしずくいし 71百万円
従業員(財形住宅融資) 403百万円
計 82,636百万円</td><td>相馬共同火力発電㈱ 779百万円
日本原燃㈱ 74,852百万円
原燃輸送㈱ 24百万円
ミルメラン・パワー・パートナーシップ 219百万円
エムティーファルコンホールディングス 4,204百万円
㈱バイオマスパワーしずくいし 74百万円
従業員(財形住宅融資) 416百万円
計 80,572百万円</td></tr>
<tr><td>(2)電力購入契約の履行等に対する保証債務</td><td>サルティージョ発電会社 126百万円
リオブラボーⅡ発電会社 168百万円
リオブラボーⅢ発電会社 408百万円
リオブラボーⅣ発電会社 464百万円
アルタミラⅡ発電会社 433百万円
計 1,600百万円</td><td>サルティージョ発電会社 122百万円
リオブラボーⅡ発電会社 163百万円
リオブラボーⅢ発電会社 435百万円
リオブラボーⅣ発電会社 410百万円
アルタミラⅡ発電会社 491百万円
計 1,623百万円</td></tr>
<tr><td>(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</td><td>次の社債については，下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し，債務の履行を委任した。しかし，社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。
<table><tr><th>銘柄</th><th>債務の履行引受金融機関</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>第367回社債</td><td>㈱三菱東京ＵＦＪ銀行</td><td>20,000</td></tr><tr><td>第368回社債</td><td>㈱みずほコーポレート銀行</td><td>20,000</td></tr></table></td><td>次の社債については，下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し，債務の履行を委任した。しかし，社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。
<table><tr><th>銘柄</th><th>債務の履行引受金融機関</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>第367回社債</td><td>㈱三菱東京ＵＦＪ銀行</td><td>20,000</td></tr><tr><td>第368回社債</td><td>㈱みずほコーポレート銀行</td><td>20,000</td></tr></table></td></tr>
</table>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお，第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は，次のとおりである。

項　目	前第１四半期連結累計期間 (平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで)	当第１四半期連結累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで)
１ 減価償却費	59,298百万円	57,875百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	14,956百万円	30円	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

２ 基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち，配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	9,970百万円	20円	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

２ 基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち，配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	362,440	11,028	373,469	20,428	393,897	―	393,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	509	23,936	24,446	27,083	51,529	△51,529	―
計	362,949	34,965	397,915	47,512	445,427	△51,529	393,897
セグメント利益又は損失（△）	49,360	△3,358	46,002	2,862	48,865	498	49,364

(注)　１　その他には，ガス事業，情報通信事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売などの事業を含んでいる。
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額498百万円は，セグメント間取引消去によるものである。
３　セグメント利益又は損失（△）は，四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	309,905	18,399	328,304	18,924	347,229	―	347,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	443	24,806	25,249	28,181	53,431	△53,431	―
計	310,348	43,205	353,554	47,106	400,660	△53,431	347,229
セグメント利益又は損失（△）	△14,140	△1,223	△15,363	3,226	△12,136	338	△11,798

(注)　１　その他には，ガス事業，情報通信事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売などの事業を含んでいる。
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額338百万円には，セグメント間取引消去337百万円が含まれている。
３　セグメント利益又は損失（△）は，四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は，以下のとおりである。

項　目	前第１四半期連結累計期間 (平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで)	当第１四半期連結累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで)
１株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）	38.72円	△33.48円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）(百万円)	19,303	△16,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）(百万円)	19,303	△16,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,547	498,529

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は，前第１四半期連結累計期間においては，潜在株式が存在しないため記載していない。

また，当第１四半期連結累計期間においては，１株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(重要な後発事象)

平成23年８月10日に，原子力事業者による相互扶助の考え方に基づき，原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織（機構）等の仕組みを構築することを目的として，「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行された。

これにより，当社は原子力事業者として原子力損害が発生した場合の損害賠償に備えるため，一般負担金を拠出することを義務付けられた。

なお，当該事象により業績に一定の影響を及ぼすことが予想されるが，現時点では，負担金の額，支払時期等については未定であるため，影響額を見積もることは困難である。

２ 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月12日

東北電力株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千　葉　　彰　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡　辺　雅　章　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　橋　幸　毅　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。